(昭和29年10月15日
第三種郵便物認可)

小田原市報

特集号
発行所
小田原市役所
小田原市第10号
編集兼発行人
浦賀松
定価一部三円
交通信印刷所

人口 121.877人
男 59.847人
女 62.030人
世帯 24.978
3月1日現在

市制二十周年を迎え 新転機に立つ小田原

★三月市議会定例会は、さる十日招集されましたが、鈴木市長…★
★市長は、議会開会の日、時間二十分にわたり、昭和三一年…★
★…十五年度の施政方針を述べ、その所信をひれきしました。…★

35年度施政方針

鈴木市長予算市会で所信をひれき

鈴木市長

この施政方針の中で市長は過去昭和三四年度の市政に対する市民の信頼を得て大きな飛躍を遂げ発展を示す結果となったこと、また市民税の減税、国民健康保険の実施、市営住宅の建設、上水道の拡張、市民会館の建設、下水道の整備、市民会館の建設、下水道の整備、市民会館の建設、下水道の整備

予算編成の方針

既に御承知の通り昭和三十五年度の国の財政金融ともに厳しい状況のもとに、地方財政計画においても、数々の厳しい条件のもとに、本年度の予算編成に当たらなければならないのであります。

本年度の予算編成の方針は、本年度の国の予算の規模は、前年度に比べ、一兆二千億円の増加となりまして、一兆二千億円の内、地方財政計画においても、地方財政計画の規模は、前年度に比べ

中学校の増築

城山中など四校

教育行政については、教育委員会があるとおり、教育委員会が、校長と協議して、校舎建設について、必要な措置を講じなければならないとされている。

会の構成を協議し、教育委員会が、校長と協議して、校舎建設について、必要な措置を講じなければならないとされている。

また、教育委員会は、学校教育に関する事務を管理し、執行する。

教育委員会は、学校の管理、教育課程、生徒の指導、職員の身分、教育施設の設置、廃止、学校給食、教育財産の管理、教育委員会の事務局の設置、教育委員会の事務の一部を教育長に委任すること、教育委員会の会議に関する事項

特集号　（毎月1回25日発行）　小田原市報　昭和35年3月25日（金曜日）（第三種郵便物認可）（四）

天守閣を代表的観光施設に

文化資料・特産品を展示　観光

観光事業について申し上げますあとでの地区に対する観光事業は、前回各議会開会以来、この一年間、ひたすらに、観光の行政面を通じ、ヨシの好適地として、観光事業の開発に、ならびに、レクリエーションの開発に、ならび